

法人企業景気予測調査

(令和 7 年 4～6 月期調査)

【中国地方の概要】

(附 広島県の概要)

令和 7 年 6 月 12 日

財務省 中国財務局



目	次	ページ
調	査	の
要	領	----- 1
1.	景	況 ----- 2
2.	売	上
高	----- 5	
3.	経	常
利	益	----- 6
4.	設	備
投	資	----- 7
5.	雇	用 ----- 8
6.	参	考
資	料	----- 10
附	広	島
県	の	概
要	----- 11	

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人

3. 調査時点

令和7年5月15日

4. 調査対象期間

- (1) 判断調査・・・ 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
 令和7年4～6月（又は6月末）の現状（見込み）
 令和7年7～9月（又は9月末）の見通し
 令和7年10～12月（又は12月末）の見通し
- (2) 計数調査・・・ 令和6年度の実績、令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調 査 対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調 査 対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調 査 対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	52	49	94.2	77	75	97.4	129	124	96.1
中堅企業	84	83	98.8	115	110	95.7	199	193	97.0
中小企業	141	129	91.5	281	256	91.1	422	385	91.2
合 計	277	261	94.2	473	441	93.2	750	702	93.6

（注1）・大 企 業：資本金10億円以上

・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

（注2）回答企業数は一部の調査項目のみを回答した企業を含む。このため、各調査項目により回答企業数は異なる。

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%

「不変」と回答した企業の構成比：25.0%

「下降」と回答した企業の構成比：30.0%

「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断BSI＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）

＝10.0%ポイント （「上昇」超）

1. 景 況（回答企業数702社）

（1）現状判断

現状（令和7年4～6月期）の景況判断BSIは、▲7.4%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は▲13.4%ポイントと「下降」超幅が拡大しており、非製造業は▲3.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業は▲5.6%ポイント、中堅企業は▲1.0%ポイントと「下降」超に転じ、中小企業は▲11.2%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

（2）先行き見通し

翌期（令和7年7～9月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業のいずれも「上昇」超に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも「上昇」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（令和7年10～12月期）は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

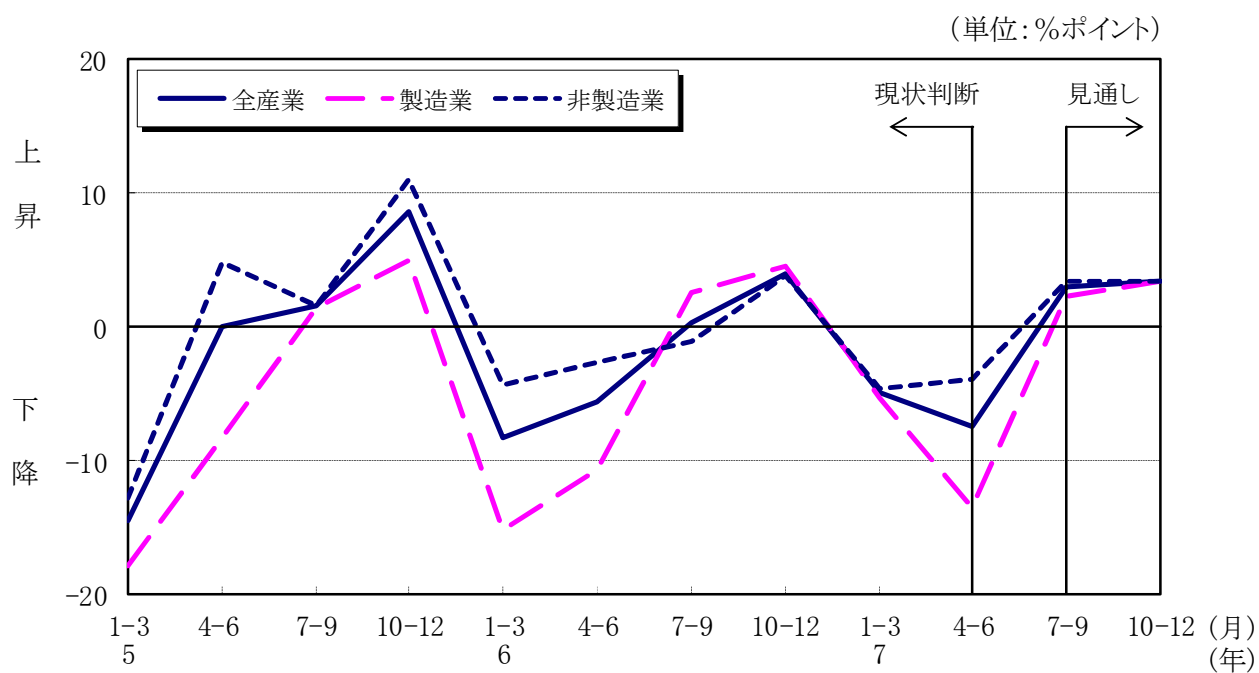
	7年1～3月 前 回 調 査	7年4～6月 現 状 判 断	7年7～9月 見 通 し	7年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 4.9	▲ 7.4 (▲ 1.5)	3.0 (1.3)	3.4
製 造 業	▲ 5.3	▲ 13.4 (▲ 3.8)	2.3 (2.6)	3.4
非製造業	▲ 4.6	▲ 3.9 (▲ 0.2)	3.4 (0.4)	3.4
大 企 業	2.3	▲ 5.6 (0.0)	1.6 (0.0)	3.2
製 造 業	7.3	▲ 10.2 (0.0)	6.1 (5.5)	6.1
非製造業	▲ 1.3	▲ 2.7 (0.0)	▲ 1.3 (▲ 4.0)	1.3
中 堅 企 業	0.0	▲ 1.0 (2.7)	5.2 (4.8)	4.7
製 造 業	▲ 7.1	▲ 7.2 (0.0)	4.8 (10.0)	4.8
非製造業	4.3	3.6 (4.3)	5.5 (1.7)	4.5
中 小 企 業	▲ 9.5	▲ 11.2 (▲ 4.0)	2.3 (0.0)	2.9
製 造 業	▲ 9.3	▲ 18.6 (▲ 7.1)	▲ 0.8 (▲ 2.1)	1.6
非製造業	▲ 9.5	▲ 7.4 (▲ 2.3)	3.9 (1.1)	3.5

（注）（ ）書は、前回（令和7年1～3月期）調査時の見通し

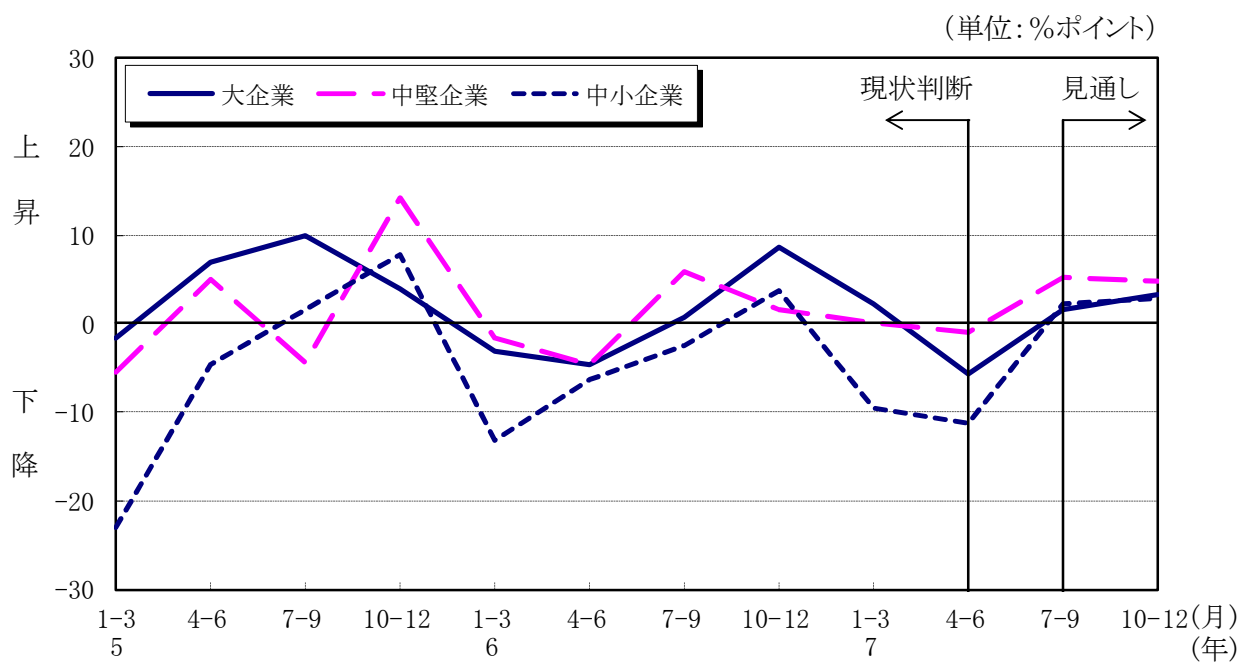
【景況判断 BSI の推移（原数値）】

（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

（1）業種別



（2）規模別



業種別景況判断BSI(原数値)

(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

〔 製造業 〕	7年 1～3 (a)	7年 4～6 (b)	前期差 (b)-(a)	7年 7～9	7年 10～12
食 料 品	▲ 25.9	▲ 3.6	22.3	17.9	10.7
繊維工業	▲ 27.3	0.0	27.3	▲ 7.7	7.7
木材・木製品	▲ 7.1	▲ 18.8	▲ 11.7	▲ 6.3	6.3
パルプ・紙・ 紙加工品	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
化学工業	▲ 9.5	0.0	9.5	5.3	15.8
石油製品・ 石炭製品	0.0	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	0.0
窯業・土石	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3
鉄 鋼	▲ 13.3	▲ 5.6	7.7	0.0	16.7
非鉄金属	40.0	▲ 50.0	▲ 90.0	▲ 16.7	▲ 16.7
金属製品	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
はん用機械	16.7	▲ 22.2	▲ 38.9	0.0	0.0
生産用機械	11.1	▲ 25.0	▲ 36.1	12.5	▲ 4.2
業務用機械	0.0	0.0	0.0	66.7	▲ 33.3
電気機械	8.3	▲ 8.3	▲ 16.6	0.0	▲ 8.3
情報通信機械	▲ 26.7	▲ 13.3	13.4	6.7	6.7
自動車・ 同附属品	▲ 4.3	▲ 50.0	▲ 45.7	▲ 22.2	▲ 5.6
その他の輸 送用機械	33.3	0.0	▲ 33.3	11.8	0.0
その他製造	▲ 15.0	▲ 9.5	5.5	0.0	9.5
製造業計	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 8.1	2.3	3.4

〔 非製造業 〕	7年 1～3 (a)	7年 4～6 (b)	前期差 (b)-(a)	7年 7～9	7年 10～12
農林水産	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0	10.0
鉱業、採石、 砂利採取	0.0	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 11.1
建 設	5.5	▲ 23.6	▲ 29.1	6.9	2.8
電気・ガス・ 水道	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
情報通信	0.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 4.8	9.5
運輸、郵便	▲ 11.6	▲ 12.2	▲ 0.6	7.3	2.4
卸 売	▲ 2.3	▲ 2.2	0.1	▲ 2.2	2.2
小 売	▲ 16.7	▲ 2.0	14.7	3.9	0.0
不 動 産	5.0	12.5	7.5	3.1	3.1
リ ー ス	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0
その他の物品賃貸	0.0	20.0	20.0	20.0	▲ 20.0
サービス	▲ 9.5	9.1	18.6	8.1	9.1
宿泊、飲食 サービス	▲ 31.0	30.0	61.0	23.3	20.0
生活関連 サービス	16.7	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
娛 楽	▲ 25.0	33.3	58.3	0.0	0.0
学術研究、 専門・技術 サービス	9.4	6.7	▲ 2.7	3.3	6.7
医療、教育	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	20.0
職業紹介・ 労働者派遣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の サービス	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 3.3	0.0	5.3
金融、保険	2.6	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 2.5	0.0
非製造業計	▲ 4.6	▲ 3.9	0.7	3.4	3.4

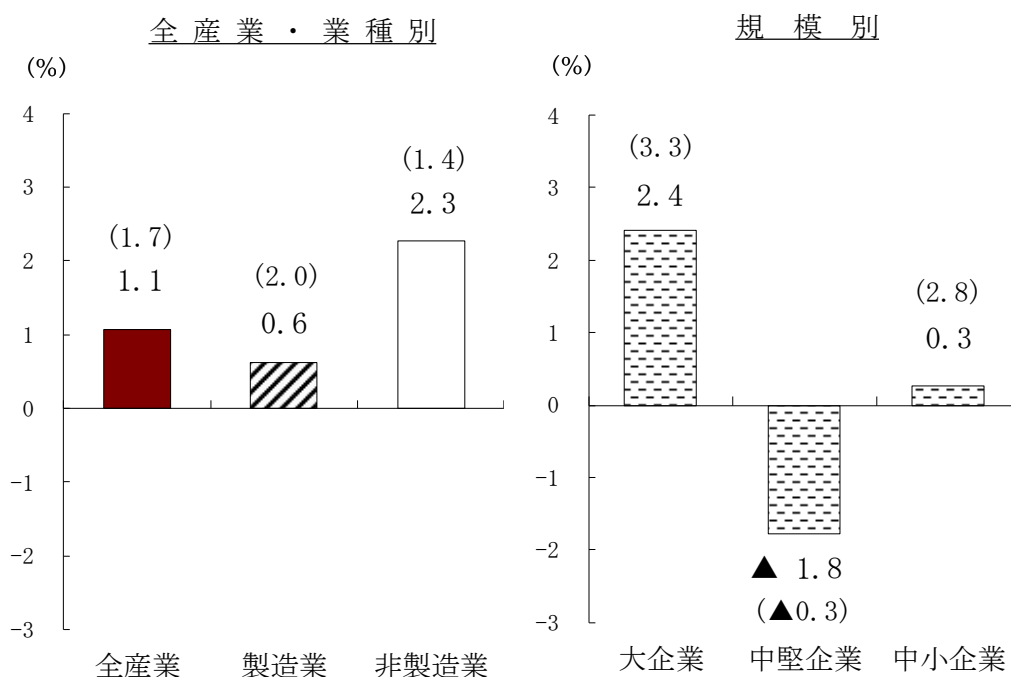
2. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和7年度（回答企業者数465社）の売上高は、前年度比1.1%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、自動車、情報通信機械などで減収となるものの、化学、生産用機械などで増収となることから、全体としては0.6%の増収見込みとなっている。非製造業は、学術研究・専門・技術サービス、情報通信などで減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては2.3%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は増収見込みとなっており、中堅企業は減収見込みとなっている。

【売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)】



(注)1.前年度比

2.()書は前回(令和7年1～3月期)調査結果

《参考》 (前年度比、単位:%)

	令和7年度		
		製造業	非製造業
合 計	[▲ 0.7] 1.1	0.6	[▲ 2.5] 2.3
大 企 業	[▲ 0.5] 2.4	2.1	[▲ 3.3] 3.4
中 堅 企 業	[▲ 1.8] ▲ 1.8	▲ 2.3	[▲ 0.1] ▲ 0.1
中 小 企 業	0.3	▲ 0.5	1.3

[]書は、金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

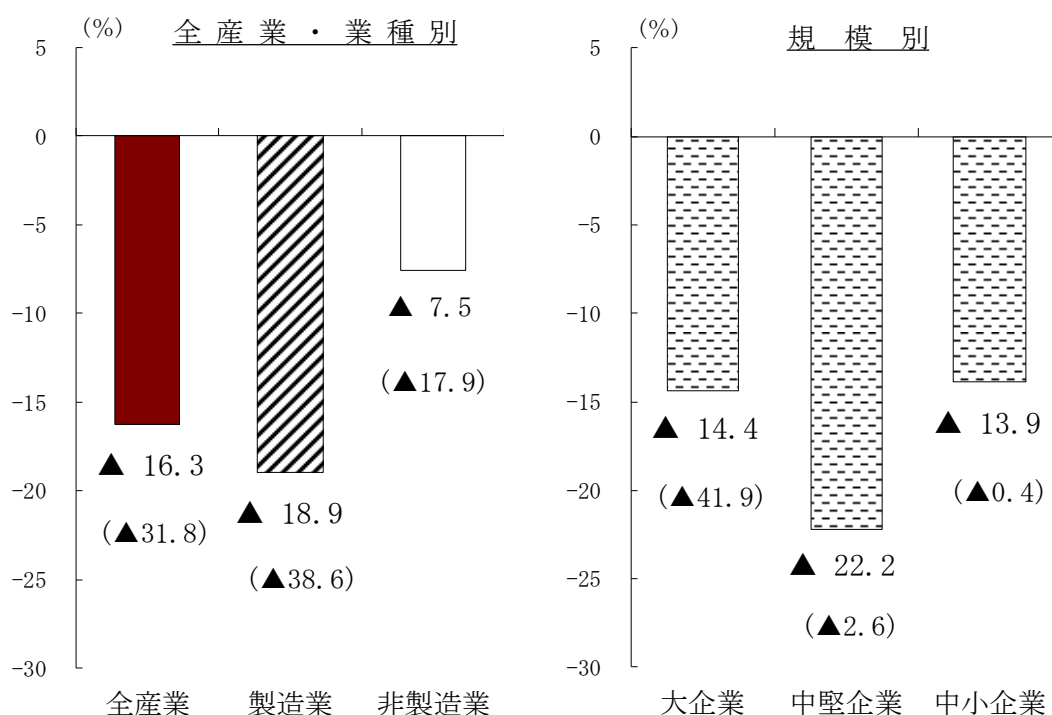
3. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和7年度（回答企業数461社）の経常利益は、前年度比▲16.3%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、その他製造などで増益となるものの、化学、生産用機械などで減益となることから、全体としては▲18.9%の減益見込みとなっている。非製造業は、小売、宿泊・飲食サービスなどで増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、建設などで減益となることから、全体としては▲7.5%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも減益見込みとなっている。

【経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)】



(注)1.前年度比

2.()書は前回(令和7年1～3月期)調査結果

《参考》 (前年度比、単位:%)

	令和7年度		
		製造業	非製造業
合 計	[▲14.3] ▲16.3	▲18.9	[▲9.5] ▲7.5
大 企 業	[▲12.7] ▲14.4	▲17.5	[▲9.1] ▲5.4
中 堅 企 業	[▲22.0] ▲22.2	▲22.4	[▲19.8] ▲21.0
中 小 企 業	▲13.9	▲18.3	▲7.3

[]書は、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

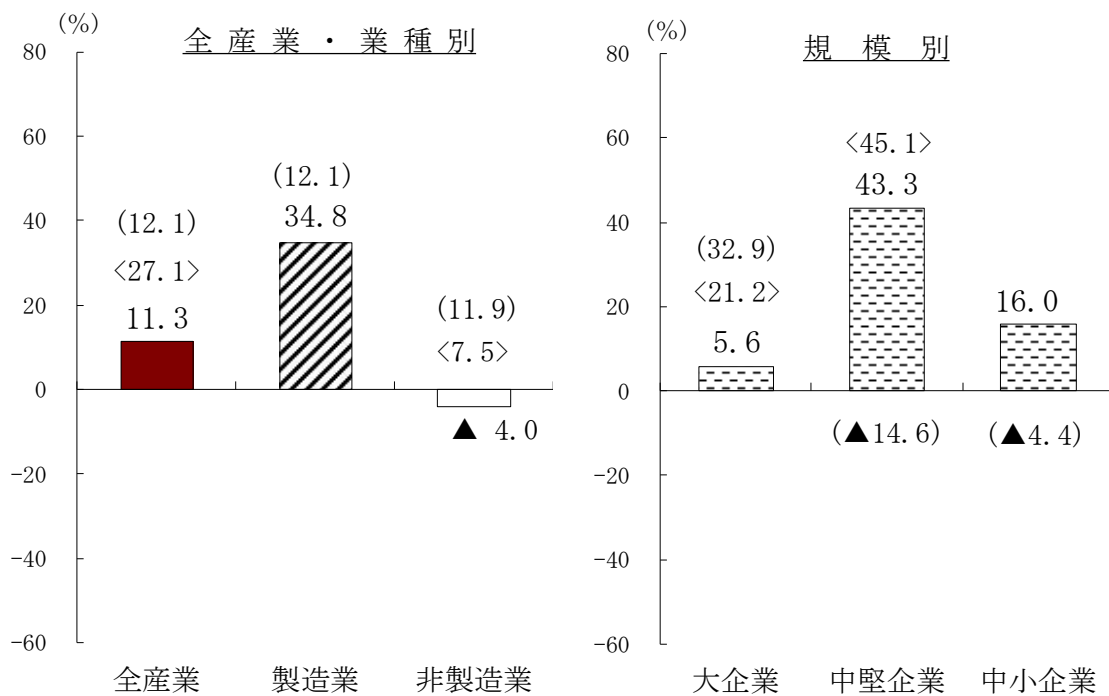
4. 設備投資

令和7年度（回答企業数519社）の設備投資計画は、前年度比11.3%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は、電気機械などで減少するものの、情報通信機械、食料品などで増加することから、全体としては34.8%の増加見込みとなっている。非製造業は、金融・保険などで増加するものの、電気・ガス・水道、運輸・郵便などで減少することから、全体としては▲4.0%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも増加見込みとなっている。

【設備投資】



(注) 1. 前年度比

2. 計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

3. < > 書は、電気・ガス・水道業を除く

4. () 書は、前回(令和7年1～3月期)調査結果(電気・ガス・水道業を含む)

《参考》 (前年度比、単位: %)

	令和7年度		
		製造業	非製造業
合 計	< 27.1 > 11.3	34.8	< 7.5 > ▲4.0
大 企 業	< 21.2 > 5.6	24.5	< 12.0 > ▲4.1
中 堅 企 業	< 45.1 > 43.3	71.7	< ▲13.5 > ▲16.3
中 小 企 業	16.0	▲5.0	49.3

(注) 1. 計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

2. < > 書は、電気・ガス・水道業を除く

5. 雇 用（回答企業数685社）

（1）現状判断

現状（令和7年6月末）の従業員数判断BSIは、31.2%ポイントと前期（令和7年3月末）に比べ「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は18.3%ポイント、非製造業は39.0%ポイントといずれも「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業は21.1%ポイント、中堅企業は33.7%ポイント、中小企業は33.3%ポイントといずれも「不足気味」超幅が縮小している。

（2）先行き見通し

翌期（令和7年9月末）は、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれも「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（令和7年12月末）は、「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比) (単位：%ポイント)

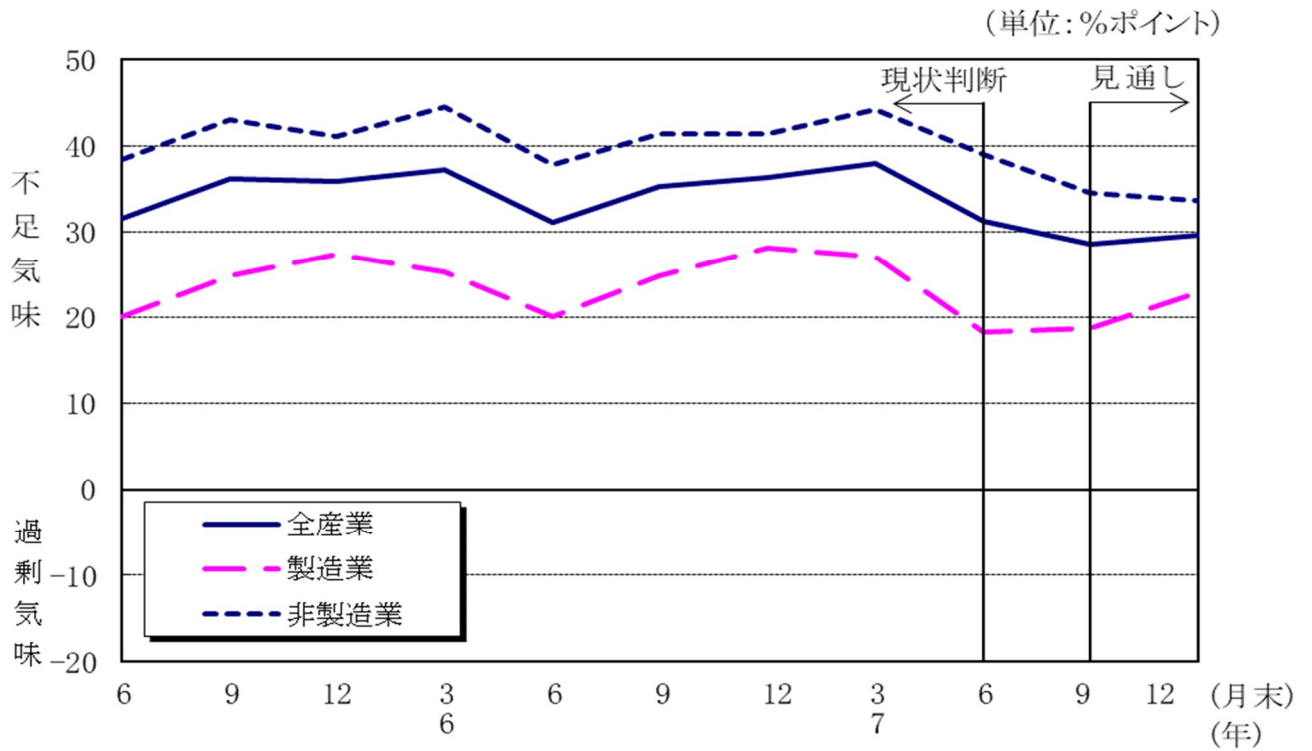
	7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全 産 業	37.9	31.2 (30.3)	28.6 (28.6)	29.6
製 造 業	27.1	18.3 (19.0)	18.7 (19.4)	23.0
非製造業	44.2	39.0 (36.9)	34.6 (33.9)	33.6
大 企 業	24.8	21.1 (16.0)	19.5 (14.4)	18.7
製 造 業	17.3	10.2 (5.8)	10.2 (7.7)	14.3
非製造業	30.1	28.4 (23.3)	25.7 (19.2)	21.6
中 堅 企 業	39.6	33.7 (30.8)	28.9 (27.5)	31.6
製 造 業	29.0	26.8 (20.3)	20.7 (20.3)	28.0
非製造業	46.0	38.9 (37.2)	35.2 (31.9)	34.3
中 小 企 業	41.3	33.3 (34.6)	31.5 (33.6)	32.3
製 造 業	29.9	15.9 (23.4)	20.6 (23.4)	23.0
非製造業	47.4	42.3 (40.7)	37.0 (39.1)	37.0

(注) () 書は前回（令和7年1～3月期）調査時の見通し

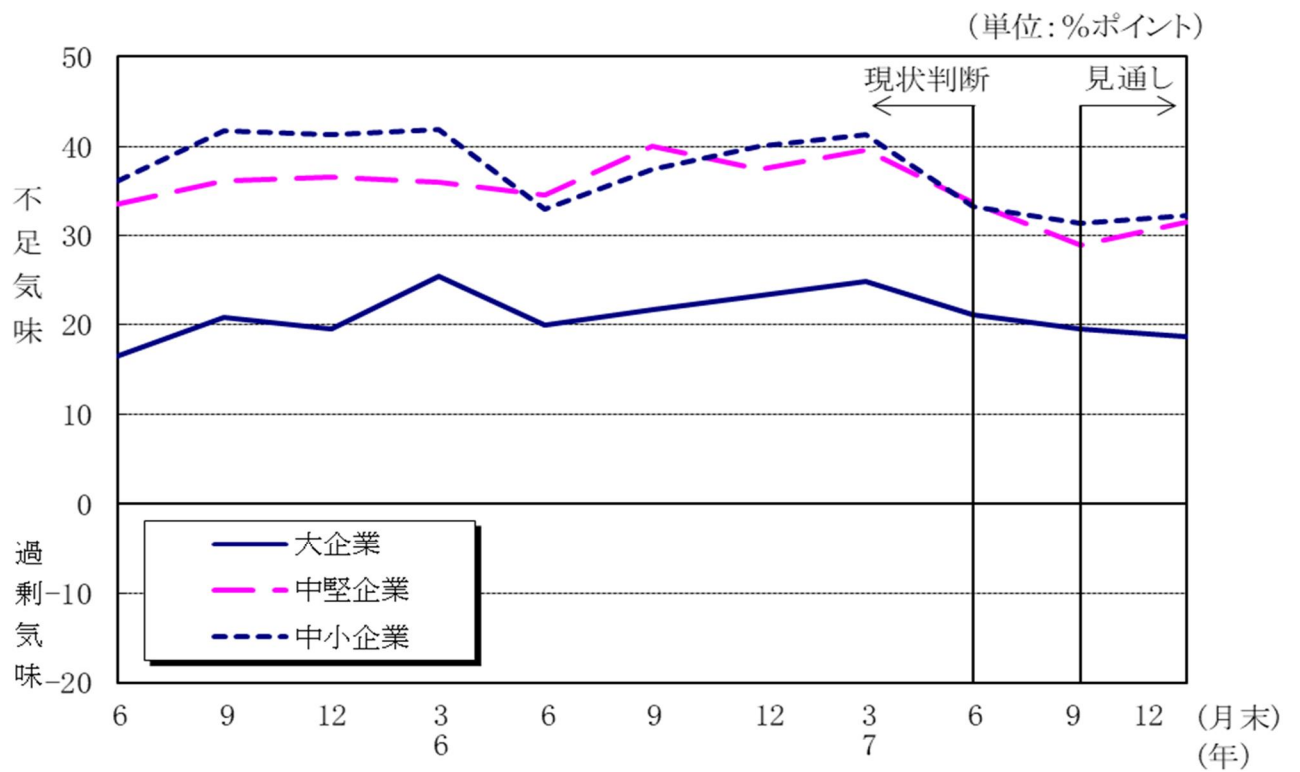
【従業員数判断 BSI の推移（臨時・パート含む）（原数値）】

（BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

(1) 業種別



(2) 規模別



6. 参考資料

1. 判断調査BSI表(原数値) (回答企業数 各社の景況702社、国内の景況537社、生産・販売などのための設備533社、従業員数685社)

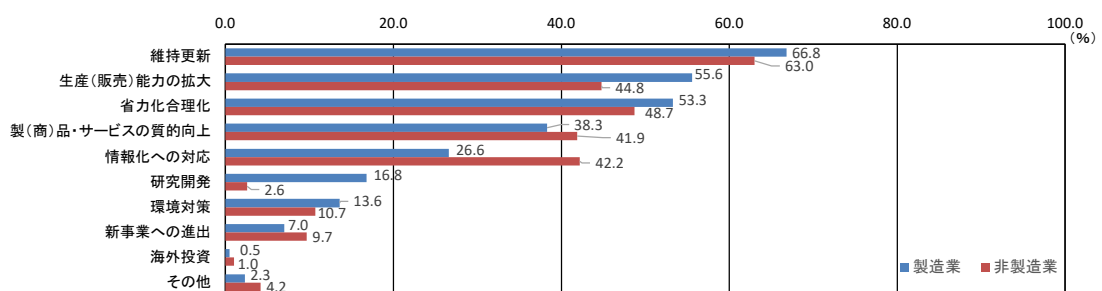
(単位: %ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		7年 4～6	7年 7～9	7年 10～12	7年 4～6	7年 7～9	7年 10～12	7年 4～6	7年 7～9	7年 10～12
① 各 社 の 景 況 (「上昇」-「下降」)	大 企 業	▲ 5.6	1.6	3.2	▲ 10.2	6.1	6.1	▲ 2.7	▲ 1.3	1.3
	中堅企業	▲ 1.0	5.2	4.7	▲ 7.2	4.8	4.8	3.6	5.5	4.5
	中小企業	▲ 11.2	2.3	2.9	▲ 18.6	▲ 0.8	1.6	▲ 7.4	3.9	3.5
	全規模合計	▲ 7.4	3.0	3.4	▲ 13.4	2.3	3.4	▲ 3.9	3.4	3.4
② 国 内 の 景 況 (「上昇」-「下降」)	大 企 業	▲ 12.6	0.0	1.8	▲ 14.9	2.1	0.0	▲ 10.9	▲ 1.6	3.1
	中堅企業	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 5.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 4.6	▲ 5.7
	中小企業	▲ 22.0	▲ 20.1	▲ 7.8	▲ 20.8	▲ 14.6	▲ 4.2	▲ 22.7	▲ 23.3	▲ 9.9
	全規模合計	▲ 17.3	▲ 12.8	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 11.2	▲ 3.7	▲ 16.1	▲ 13.9	▲ 6.2
③ ※ 生産・販売などのための設備 (「不足」-「過大」)	大 企 業	▲ 3.6	▲ 3.6	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	中堅企業	2.6	5.8	5.8	▲ 4.2	2.8	5.6	8.2	8.2	5.9
	中小企業	5.2	4.5	5.6	1.1	2.1	4.2	7.6	5.8	6.4
	全規模合計	2.6	3.2	4.5	▲ 2.8	0.0	3.7	6.3	5.3	5.0
④ ※ 従 業 員 数 (「不足気味」-「過剰気味」)	大 企 業	21.1	19.5	18.7	10.2	10.2	14.3	28.4	25.7	21.6
	中堅企業	33.7	28.9	31.6	26.8	20.7	28.0	38.9	35.2	34.3
	中小企業	33.3	31.5	32.3	15.9	20.6	23.0	42.3	37.0	37.0
	全規模合計	31.2	28.6	29.6	18.3	18.7	23.0	39.0	34.6	33.6

(注)・ BSI(例) 景況 「上昇」と回答した企業の構成比(%) - 「下降」と回答した企業の構成比(%)

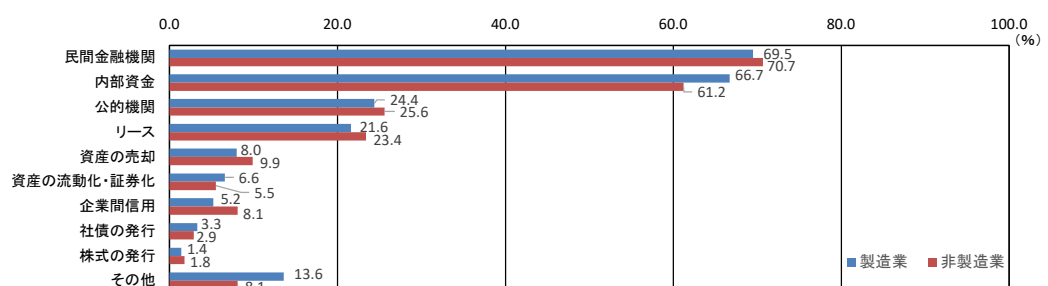
・ ※は期末判断項目

2. 今年度における設備投資のスタンス(回答企業数522社)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

3. 今年度における資金調達方法(回答企業数486社)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

【 広島県の概要 】

1. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)	調 査 対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率 (%)
大 企 業	23	21	91.3	39	37	94.9	62	58	93.5
中堅企業	32	32	100.0	34	31	91.2	66	63	95.5
中小企業	51	45	88.2	94	86	91.5	145	131	90.3
合 計	106	98	92.5	167	154	92.2	273	252	92.3

- (注1) ・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(注2) 回答企業数は一部の調査項目のみを回答した企業を含む。このため、各調査項目により回答企業数は異なる。

2. 判断調査BSI表（原数値）（回答企業数 景況252社、従業員数244社）（単位：%ポイント）

		全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
		7年 1～3	4～6	7～9	10～12	7年 1～3	4～6	7～9	10～12	7年 1～3	4～6	7～9	10～12
① 景 況 (「上昇」－「下降」)	全 規 模	0.8	▲ 13.5	0.8	2.0	8.3	▲ 19.4	0.0	2.0	▲ 3.8	▲ 9.7	1.3	1.9
	大 企 業	11.7	▲ 12.1	0.0	0.0	25.0	▲ 23.8	0.0	▲ 4.8	2.8	▲ 5.4	0.0	2.7
	中堅企業	▲ 3.4	▲ 4.8	4.8	6.3	▲ 3.6	▲ 6.3	6.3	12.5	▲ 3.2	▲ 3.2	3.2	0.0
	中小企業	▲ 2.2	▲ 18.3	▲ 0.8	0.8	6.8	▲ 26.7	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 14.0	1.2	2.3
② ※ 従 業 員 数 (「不足気味」－「過剰気味」)	全 規 模	35.7	30.7	29.9	31.1	29.0	23.7	22.7	28.9	39.7	35.4	34.7	32.7
	大 企 業	26.3	17.5	15.8	15.8	18.2	0.0	0.0	14.3	31.4	27.8	25.0	16.7
	中堅企業	40.4	38.7	35.5	40.3	32.1	40.6	31.3	37.5	48.3	36.7	40.0	43.3
	中小企業	37.7	32.8	33.6	33.6	32.6	22.7	27.3	29.5	40.2	38.3	37.0	35.8

(注)・BSI(例) 景況 「上昇」と回答した企業の構成比(%)－「下降」と回答した企業の構成比(%)

- ・※は期末判断項目

3. 売上高（回答企業数163社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（前年度比、単位：％）

	令和7年度		
		製造業	非製造業
合 計	(▲ 1.9) 1.9	1.7	(▲ 4.0) 2.1
大 企 業	(▲ 1.7) 4.0	4.6	(▲ 4.1) 3.4
中 堅 企 業	(-) ▲ 3.5	▲ 3.8	(-) ▲ 2.9
中 小 企 業	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2

（ ） 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

4. 経常利益（回答企業数162社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

（前年度比、単位：％）

	令和7年度		
		製造業	非製造業
合 計	(▲ 15.0) ▲ 9.1	▲ 14.3	(▲ 15.3) ▲ 2.8
大 企 業	(▲ 13.4) ▲ 3.7	▲ 8.8	(▲ 14.6) 1.1
中 堅 企 業	(▲ 32.2) ▲ 32.3	▲ 31.4	(▲ 33.9) ▲ 34.2
中 小 企 業	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 0.5

（ ） 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

5. 設備投資（回答企業数178社）

（前年度比、単位：％）

	令和7年度		
		製造業	非製造業
合 計	(20.5) ▲ 0.0	41.3	(1.3) ▲ 6.3
大 企 業	(18.2) ▲ 2.0	45.0	(▲ 4.4) ▲ 7.3
中 堅 企 業	(-) 19.4	36.6	(-) ▲ 0.9
中 小 企 業	80.3	3.2	193.8

（注） ・ 計数は、土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

・ （ ） 書は電気・ガス・水道業を除く

【お問い合わせ先】

中国財務局経済調査課

電話番号 (082) 221-9221 (代表)